



（写真） Sumarium “ベネズエラ共産党 5月25日の国会議員選の透明性と当選基準に疑義”

2025年6月2日（月曜）

政治

「[国家警察 El Dorado 運営者の邸宅を捜索](#)」

経済

「[与党議員 “必需品の価格を官報で公表予定”
～小売店に“適用する為替レート”の公表要請～](#)」

「[マルガリータ島に外国からの投資が集中
～石油産業低迷でモナガス州商業賃貸需要減～](#)」

「[国内で稼働している貨物車は45%](#)」

「[国土交通相 イランとの経済関係強化を約束](#)」

社会

「[大学教授 マドゥロ政権に給料引き上げを要請](#)」

2025年6月3日（火曜）

政治

「[ベネズエラ共産党 選挙の透明性欠如を批判
～与野党協議の上、野党当選者を増やした？～](#)」

「[TT から入国試みたテログループを拘束](#)」

「[米フロリダ州知事 敵国との取引制限法に署名](#)」

「[米国政府 El Salvador 追放ベネ人の送還検討](#)」

経済

「[ロイター 5月の輸出量は大きな変化なし
～中国向けの原油輸出が11.2%増～](#)」

「[ガス団体 ガス供給改善のため PDVSA に提案](#)」

「[西 Plus Ultra イタリア航空会社と協力合意](#)」

2025年6月2日（月曜）

政 治

「国家警察 El Dorado 運営者の邸宅を捜索」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1224](#)」にて、ステーブルコイン USDT を介してボリバル通貨への両替が可能なアプリ「El DORADO」の運営者 Guillermo Goncalves 氏が「ベネズエラでの事業を即時停止する」と発表した記事を紹介した。

現地メディア「Ultimas Noticias」によると、Goncalves 氏がベネズエラで保有する邸宅を「国家警察（PNB）」が捜索したという。

警察の内部関係者からの情報によると、今回の捜索で、同アプリケーションの作成に関与した計画や人物が浮上したという。

タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、並行レートを取り締りを強化しており、「EL DORADO」が並行レートの利用を促進する一因になっているとして捜査を行っている。

ただし、Goncalves 氏自身はアルゼンチンに居住しており、ベネズエラに住んでいるわけではないので、逮捕される可能性は低いと思われる。

経 済

「与党議員 “必需品の価格を官報で公表予定”
～小売店に“適用する為替レート”の公表要請～」

与党国会で財務委員会の代表を務めているラモン・ロボ議員は、「生活必需品に該当する財・サービスの価格の新たな決定スキームについて合意が出来ている」と発言。

「近いうちにこの合意に基づいた生活必需品の価格が官報で掲載される」と発表。

「行政は赤字になるような価格で商品を販売するように求めているわけではない」「合理的な利益を上げるように求めている」と説明した。

ロボ議員によると、価格が公表されるのは「鶏肉」「卵」など。この合意はデルシー・ロドリゲス副大統領と企業関係者との協議で決まったという。

また、「全国商業・サービス商工会（Consecomercio）」の José Gregorio Rodríguez 代表は、小売店に対して「商品を販売するに当たり、顧客に分かる形で“適用される為替レート”を公表しなければいけない」と呼びかけた。

Rodríguez 代表は、「中央銀行が公表している為替レートで換算し、商品を販売することは合法である」と説明した。

一方で、「中央銀行が公表している為替レートで外貨を得ることは困難」と指摘。

「政府が外貨供給を増やし、経済規則を遵守できるようなメカニズムを作ることを期待している」との見解を示した。

「マルガリータ島に外国からの投資が集中
～石油産業低迷でモナガス州商業賃貸需要減～」

「ベネズエラ不動産商工会（CIV）」の Pablo González Travieso 代表は、経済系メディア「Bancaynegocios」の取材に応じ、現在のベネズエラの不動産業界の状況について説明した。

Travieso 代表は

「2022～24年にかけて不動産業界にブームがあったと報じられることがあるが、これは正確ではないと考えている」「この時期は好調とも言えないし、不調とも言えない状態だった」とコメント。

しかし、ヌエバエスパルタ州のマルガリータ島は、例外的に好調だったとの見解を示した。

Travieso 代表は、

「マルガリータ島にはコロンビア人やヨーロッパ人など一定の外国人の投資が行われていた」と指摘。

「マルガリータ島の不動産は、ヨーロッパで住居を購入するよりも相当リーズナブルに購入することが可能」

「また、外国人はマルガリータ島の環境についても魅力を感じている」「昨年末にはマルガリータ島北部で停電の問題が起きたが、マルガリータ島の生活の質、天候、静かさ、治安など多くの面で投資をする価値のある時期にある」と述べた。

Travieso 代表によると、特にマルガリータ島の不動産を購入しているのは、ロシア人、ポーランド人、スペイン人、コロンビア人などだという。

また、マルガリータ島ではデジタル通貨に特化した地域を作る「Crypto City 構想」という計画が進んでおり、Tim Stern というドイツ人が2年程前から進めており、引き続き投資増加が予想されている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1028](#)」）。

マルガリータ島の不動産業界が好調であるのとは対照的に、モナガス州の不動産業界は厳しい状況にあるようだ。

「モナガス州不動産商工会」の Hugo Enrique Contreras 副代表は、石油産業の活動が減ったことで商業用賃貸にネガティブな影響が出ていると言及した。

Contreras 副代表は、「モナガス州の経済は極めて石油産業に依存しており、オフィス賃貸も商業用賃貸も需要の減少がみられる」と説明した。

なお、賃貸需要が低迷している一方で、不動産価格は上昇しているという。

Contreras 副代表によると、物件価格が上昇している理由は、売却物件が少ないためだという。例えば、Tipuro 地区の物件の価格は2万～2.5万ドルが相場だったが、売りに出ている物件が少ないため、価格が20～30%ほど上がっているという。

「国内で稼働している貨物車は45%」

「地域貨物商工会（CRC）」の Jonathan Durvelle 代表は、6月から貨物輸送量を45%値上げすると発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1222](#)」）。

Durvelle 代表は、現在の貨物輸送業界の状況について、「CRC が保有するデータによると、ベネズエラ国内には約20万台の貨物車があるが、現役で稼働しているのはそのうちの45%に過ぎない」とコメント。

残りの55%は部品が購入できないなどメンテナンスができないため稼働を停止しているという。

Durvelle 代表は、「運送業界は2019年から料金を改定しておらず、部品が購入できない理由は料金が低すぎるため」と説明している。

「国土交通相 イランとの経済関係強化を約束」

6月1日からイランの Mohammad Baqer Qalibaf 国会議長がベネズエラを訪問し、マドゥロ政権閣僚と面談を行っている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1224](#)」）。

Ramón Velásquez 国土交通相（イラン・ベネズエラ・ハイレベル委員会代表）は、Qalibaf 国会議長およびイラン企業関係者と会合を実施。

会合後に「イランとの経済関係を強化するため、両国の取引にかかる手続き的な壁を可能な限り無くす」との見解を示した。

トランプ政権1期目で PDVSA が制裁を受けたことで、マドゥロ政権とイラン政府は急激に接近した。

しかし、バイデン政権が、制裁ライセンスを緩和したことで、イランとベネズエラの関係はやや希薄になった。

トランプ政権2期目で再び制裁を強化したことで、改めてベネズエラとイランの関係が強化されることになりそうだ。

社 会**「大学教授 マドゥロ政権に給料引き上げを要請」**

「ベネズエラ中央大学（UCV）」は、Víctor Rago Albuja 学長の署名入りで、マドゥロ政権に対して、教授など大学労働者の給料改定を求める要請文を発表した。

要請文には「大学は多くの問題を抱えている」

「低い給料を最も大きな問題としており、労働に対する適正な対価を得ることが出来ない」「尊厳のある生活が保証される環境にない」「この深刻な状況を打開する計画を練るための緊急的な検討を要請する」と記載されている。

ベネズエラの大学教授は世界的に見て給料が低い。

1つの理由として、大学教授を中心とするインテリ層は基本的に反チャベス、反マドゥロ政権的な思想を持っているためと言われている。

2025年6月3日（火曜）**政 治****「ベネズエラ共産党 選挙の透明性欠如を批判****～与野党協議の上、野党当選者を増やした？～」**

「ベネズエラ共産党（PCV）」は、与党連合「偉大なシモン・ボリバル同盟（GPP）」に属する政党だが、PCVは分裂しており、分裂したPCVは反マドゥロ政権的な政治組織となっている。

6月3日 この反マドゥロ政権的なPCVは、5月25日に実施された国会議員選・州知事・州議会議員選について声明を発表。「5月25日の選挙の結果は、一貫性がなく信頼性に欠けている」と訴えた。

PCVは

「有権者の投票は非常に少なかったにも関わらず、選挙当局は“活動している有権者（Electores Activos）”という違法な用語を作り上げて、問題を隠した」

「このような統計の操作は、国民の意思を反映するという目的とかけ離れており、選挙プロセスをでっち上げようとする意図がある」

「加えて、国会議員の当選者情報は、カルロス・キンテロ CNE 役員が提供したデータと異なる」「当選者の決定プロセスは現在もナゾのままであり、これは国民の投票が当選者を決めたのではなく、一部のグループが当選者を決めたことを意味する」

「今回の当選は、与党 PSUV の上層部と反対派の政治的な合意で形成された国会をつくるためのもの」との見解を示した。

「[ウィークリーレポート No.408](#)」でも触れたが、同選挙では“活動している有権者（Electores Activos）”という定義を作り、統計上の投票率を43.18%に上げているが、本当の投票率は28.03%と言われている。

また、もう1つの問題も指摘されている。
それは、各グループが得た得票数と、国会議員当選者の人数が一致しないという点である。

5月25日に行われた国会議員選のグループ別の得票数は以下の通りである。

- ・ GPP の得票数：502万4475票
（全体の83.42%の票数を獲得）
- ・ AD の得票数：36万1769票
（全体の6.01%の票数を獲得）
- ・ UNT/Unica の得票数：30万4425票
（全体の5.05%の票数を獲得）
- ・ Fuerza Vecinal の得票数：14万1588票
（全体の2.35%の票数を獲得）
- ・ その他の得票数：18万1926票
（全体の3.02%の票数を獲得）

この得票数に対して、
GPP の当選者数は253人（88.77%）
AD の当選者数は13人（4.56%）
UNT/Unica の当選者数は11人（3.86%）
FV の当選者数は4人（1.4%）
その他の当選者数は1人（0.35%）
となっている。

CNE が今回の選挙に関する詳細情報を公表していないので確実なことは言えないが、この投票割合の場合、本来であれば与党議員の数はもっと多くなるはずだという。

そのため、マドゥロ政権と野党グループが水面下で話し合い、野党の当選者数を増やしたのではないかと指摘されている。

「TT から入国試みたテログループを拘束」

6月3日 マドゥロ大統領は、トリニダード・トバゴ（TT）からベネズエラへ入国を試みたテロリストグループを拘束したと発表した。

マドゥロ大統領は

「昨日（6月2日）、戦争で使用する武器を複数所持しているテロリストグループを拘束した」「彼らは TT からベネズエラに入国しようとしていた」「拘束したテロリストの半分はコロンビアの暗殺者だった」と言及。

「支持者に対して、1000の目と1000の耳を使用し、テロリストを阻止しよう」と呼びかけた。

ただし、マドゥロ大統領は、拘束者数や拘束者の氏名など具体的な情報は明らかにしていない。



（写真） VTV

“テロリストを拘束したと発表するマドゥロ大統領”

「米フロリダ州知事 敵国との取引制限法に署名」

米国の Ron DeSantis フロリダ州知事は、「Foreign Countries of Concern（懸念される外国法）」という法律に署名した。

これは「米国にとって脅威」と認識される国との商業・技術関係を制限する趣旨の法律で、具体的にはベネズエラ、キューバ、中国、ロシア、イラン、北朝鮮、シリアが含まれるという。

同法律により、フロリダ州の病院や医療従事者が影響を受ける可能性があるようだ。

具体的には、病院の大口出資者が上記の国と直接あるいは間接的にビジネス上のつながりがないことを確認しなければいけないという。

「米国政府 El Salvador 追放ベネ人の送還検討」

現地メディア「El Nacional」は、トランプ政権が「Tren de Aragua」の構成員としてエルサルバドルの収容所 Cecot に送ったベネズエラ人不法移民 Daniel Lozano Camargo 氏の米国送還についてブケレ政権と協議していると報じた。

これは米国司法の命令によるものだという。

Camargo 氏の米国送還を命じた メリーランド州の Stephanie Gallagher 連邦判事によると、2024年11月に当時のバイデン政権と裁判所は「亡命申請中の移民を強制送還しない」との合意を交わしていたという。

そして、Camargo 氏は亡命を申請しており、その結果を待っている状態にあったが、トランプ政権は3月に Camargo 氏を強制的に追放。

これが2024年11月に交わした合意違反に該当するとのことで、Gallagher 連邦判事は、Camargo 氏の即時送還を命じた。

なお、裁判資料によると Camargo 氏（当時17歳）は2022年に米国へ違法入国したが、米国当局に拘束され、テキサス収容所に収容されていた。Camargo 氏は、過去に薬物所持の経歴があったという。

トランプ政権は Camargo 氏が Tren de Aragua の構成員との認識を示しているが、両親は否定している。

経 済

「ロイター 5月の輸出量は大きな変化なし ～中国向けの原油輸出が11.2%増～」

ロイター通信は、25年5月のベネズエラの原油・石油製品の輸出量について日量77.9万バレル、石油派生製品・石油化学品の輸出量については29.1万トンだったと報じた。

ロイター通信は、4月の原油・石油製品輸出量について、日量78.3万バレルと報じており、4月から輸出量はほとんど変わらなかったことになる。

なお、25年3月の原油・石油製品輸出量は日量90万バレルだったので、3月と比べると大きく減少している。

5月は中国向けの輸出が最も多く、日量58.4万バレル。先月の52.1万バレルから11.2%増加した。

また、米国向けの原油輸出は日量13万バレルで、先月の日量14万バレルから大きな変化はなかった。ただし、Chevron には輸出をしておらず、インドの「Reliance」向けの輸出もなかったという。

一方で、石油商社「Vitol」を介した「Maurel & Prom」と PDVSA の取引は継続していたという。

「ガス団体 ガス供給改善のため PDVSA に提案」

「ガス産業連盟（Coingas）」の José Luis Rodríguez 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。現在の家庭用ガスの状況についてコメントした。

Rodríguez 代表は、家庭用ガスの供給が不足していると指摘。この不足を解決するために PDVSA に提案をしていると表明した。

Rodríguez 代表によると、民間セクターは家庭用ガス供給全体の30%を担っており、政府が70%を担っているという。民間セクターは167社がガス供給に従事しており、8000人の従業員を抱えているという。

現在はなんとか労働者の雇用を維持しているが、現在の状況が継続した場合、雇用の継続が困難になると指摘。

PDVSA に対して、ガス供給を改善するための提案をしていると言及した。現在のところ、この提案について前向きに検討されているようで、状況の改善を期待しているとの見解を示した。

「西 Plus Ultra イタリア航空会社と協力合意」

スペインの航空会社「Plus Ultra」は、イタリアの「ITA Airway」とラテンアメリカ路線で協力合意を締結したと発表した。この合意にはベネズエラも含まれている。

「Plus Ultra」によると、カラカスから搭乗する乗客は、スペイン・マドリッドの Adolfo Suárez Madrid-Barajas 空港から同じ航空券で ITA が運航するイタリアのローマ行きフライトに搭乗することが出来るという。

なお、カラカス以外でも、Plus Ultra のボゴタ発、カルタヘナ発、リマ発でもマドリッド到着後に ITA Airways が運航するローマ行きフライトに搭乗することが可能だという。

以上